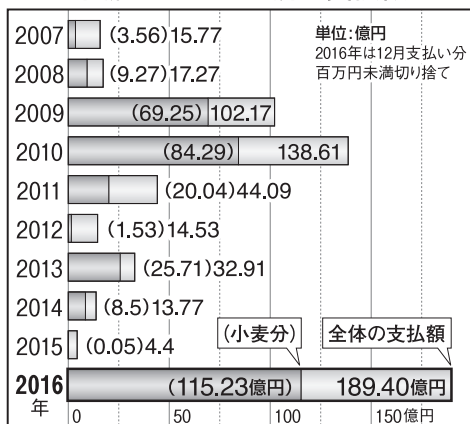


十勝NOSAIの共済金支払額



過去最大になる。大豊作だった昨年の支払額は548万円ただけに、今年は大きく増加した。同組合は「一部の地域を除いて管内全域でほぼ100%の農家が共済対象になった」とする。

畑作物の支払額の合計は74億1724万円。金額被害率は約15%と高水準になった。金時や手亡などのいんげんは、収量も品質も悪く14億4618万円となり、金額被害率は8割を超えた。小豆は12億5860万円、ジャガイモは10億3294万円、ビートは26億5024万円に達し、スイートコーンも6億752万円だった。

同組合によると、合併前では1983年が小麦と畑作物の支払額の合計が230億円に達した。今年はそれに次ぐ金額になる。年内に仮渡しした作物は来年夏までに最終的な精算払いが行われ、同組合は「総額189億円からさらに増える見通し」としている。

<農業共済>

凶作や災害時に備えて農家が加入する共済保険。十勝管内では町が運営する土曜町を除いて十勝NOSAIで一本化している。農家の加入率は小麦が100%、畑作物共済(豆類、ジャガイモなど)は90%弱。掛け金は国と農家で拠出している。

ハイライト2016

農業

2016年の十勝農業は天候不順で多くの作物が不作となり、8月の風で農地が大きな被害に遭った。ただ管内JAの取扱高は、畑作の落ち込みを畜産がカバーし、過去2番目の高水準に。12月には清水町の養鶏場で高病原性鳥インフルエンザの感染が確認された。

3つの台風直撃 天候不順で不作

2016年の十勝農業は天候不順で多くの作物が不作となり、8月中旬以降は日照不足



犯盗した川の水で流されたビート。台風10号により多くの農地で被害が出た(8月)

JA取扱高2位 先行きに不安も

2016年度産畜産物の十勝管内JA取扱高(概算)は、前年比10%減ながら293億円と過去2番目に高かった。前年実績を下回ったのは6年ぶり。天候不順や台風被害で耕種(畑作)部門は同33%減の948億円に落ちたが、畜産は生乳生産増や子牛価格の上昇などで同8%増の197.9億円と過去最高を更新した。

過去最高の33.3億円を記録した昨年から一転、大きな減少も予想されたが、十勝農業の底堅さを表した。畜産が全体の3分の2を占め、耕種の落ち込みをカバー。ただ畜産はコスト高、酪農は自給飼料の質低

成多数で可決され、承認成立した。4月の通常国会で審議入りし、11月には帯広市で参院TPP特別委員の地方公聴会が開かれた。衆参両院の審議は130時間を超えたが、菅官大の失言などで空転し、管内からは「議論が深まったとは言えない」との声が聞かれた。

トランプ次期米大統領がTPPの枠組みからの離脱を表明、発効は絶望視されている。一方、2国間貿易協定(ETA)には前向きなことから、今後は日米間でより厳しい条件の交渉も想定される。十勝農業などに影響が大きいTPPは漂流しても「案外視できない」との見方が大半だ。

清水の養鶏場で 鳥インフル発生

清水町の養鶏場で12月16日、採卵鶏から高病原性鳥インフルエンザウイルスが検出された。道内の家きん(家畜の鳥)では初めての感染。防疫措置として、ひなを含む全ての鶏約28万4000羽が殺処分、埋却された。

ウイルスは新潟と青森の家きんの感染例と同じH5N6型と分かった。農林水産省は現地調査の結果として、鳥インフルの予防対策などを定めた飼養衛生管理基準に違反してないが、発生した鶏舎では感染源の侵入リスクとなる壁の破損や隙間、ネズミの死骸が確認されたと発表された。

川西長いも好調 販売額70億円超



管内の8JAで生産する「十勝川西長いも」は、昨年春に植えた20

「十勝川西長いも」は販売額が70億円、輸出額が10億円の大台を超えた(9月)

15年産の販売額が、70億6000万円に達して過去最高となった。輸出も市場の大きな米国向けが伸び、販売額が初めて10億円を突破した。十勝川西長いもは、秋に全体の6割、残りは翌春に収穫して通年出荷している。15年産ナガイモの収穫量は昨年よりやや多い約2万t。国内向け相場平均が前年より17%程度高く推移するなど高値で安値し、輸出量も伸びて相乗効果が表れた。来春からはJA鹿追町も加わって管内9JAに増える。

2016年12月28日